



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年1月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役シェアードサービス部長 (氏名) 大塩 啓行 TEL 03 (5579) 8029
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,741	57.1	312	52.4	315	48.8	250	△19.2
2019年2月期第3四半期	3,018	—	205	—	211	—	310	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	74.45	72.04
2019年2月期第3四半期	109.32	—

- (注) 1. 2018年2月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2019年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2020年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期第3四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 2019年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	4,284	3,017	3,017	1,736	70.4
2019年2月期	3,171	1,736	1,736	—	54.8

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 3,017百万円 2019年2月期 1,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,005	34.1	372	11.1	368	9.8	292	△17.9	86.95

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期3Q	3,380,190株	2019年2月期	2,980,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	91株	2019年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期3Q	3,364,050株	2019年2月期3Q	2,836,291株

(注) 当社は、2019年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いているものの、輸出を中心に弱さが長引いており、2019年10月の消費税率引上げ後における消費者マインドの変化が懸念される状況で推移いたしました。

また、海外経済は全体としては緩やかに回復しているものの、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の動向及び金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況で推移いたしました。

当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。柔軟性と変化への対応スピードが要求される新しいビジネス領域は、パブリッククラウドに支えられた新たなデジタル技術を前提として拡大しており、当該市場は今後も堅調な成長が見込まれます。パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services（以下「AWS(注3)」）の全世界売上高（2018年12月期）は前年比+47%の257億ドル、営業利益は前年比+68%の73億ドルに到達し、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

このような状況の中、当社は、AWS専門のクラウドソリューション・プロバイダーとして、クラウド移行に際するコンサルティング・クラウド基盤構築等のクラウドインテグレーション、AWSリセールサービス、運用代行ビジネスのシェア拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は4,741,093千円（前期比57.1%増）、営業利益は312,484千円（同52.4%増）、経常利益は315,130千円（同48.8%増）となりました。当第1四半期会計期間に実施した投資有価証券の売却により特別利益37,943千円を計上した結果、四半期純利益は250,439千円（同19.2%減）となりました。

なお、当社の事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

(クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、既存顧客からの追加案件の受注増及び大型案件の受注増により堅調に推移しました。以上の結果、売上高は452,975千円（前期比6.1%増）となりました。

(リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加に加え、新規顧客の獲得もあって好調に推移しました。また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も好調に推移しました。以上の結果、売上高は3,676,518千円（同72.6%増）となりました。

(MSP(注4))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注及び大型案件の受注増に加え、新規顧客の獲得もあって契約数が順調に増加しました。以上の結果、売上高は567,224千円（同35.8%増）となりました。

(その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小等により、売上高は44,374千円（同1.5%増）となりました。

〔用語解説〕

(注1) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。

(注2) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。

(注3) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。

(注4) MSP: 「Management Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,827,010千円となり、前事業年度末に比べて863,770千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により現金及び預金が439,676千円増加したことに加え、売掛金が239,083千円増加、流動資産その他に含まれる預け金が91,439千円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,457,075千円となり、前事業年度末に比べて248,399千円増加しました。これは主に、株式会社テラスカイ株式の保有目的区分変更により、関係会社株式から投資有価証券に科目変更を行っておりますが、当該株式の評価額の上昇に伴い同社株式が213,022千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は1,267,000千円となり、前事業年度末に比べて168,248千円減少しました。これは主に、買掛金が114,160千円増加したことに加えて、株式会社テラスカイ株式の評価額の上昇に伴い繰延税金負債が66,149千円増加した一方で、短期借入金が300,000千円減少、未払法人税等が179,080千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,017,084千円となり、前事業年度末に比べて1,280,418千円増加しました。これは主に、マザーズ市場上場に伴う公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ440,497千円増加したことに加えて、株式会社テラスカイ株式の評価額の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が149,884千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月11日に「2020年2月期第1四半期決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,265	1,199,942
売掛金	662,701	901,785
仕掛品	55,656	40,449
その他	491,436	691,812
貸倒引当金	△6,821	△6,978
流動資産合計	1,963,239	2,827,010
固定資産		
有形固定資産	31,133	69,486
無形固定資産	114,828	100,458
投資その他の資産		
関係会社株式	1,005,152	50,000
投資有価証券	12,000	1,180,174
その他	45,561	56,955
投資その他の資産合計	1,062,713	1,287,130
固定資産合計	1,208,675	1,457,075
資産合計	3,171,914	4,284,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,976	388,137
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	185,871	6,791
賞与引当金	31,918	21,794
受注損失引当金	190	960
その他	390,060	515,626
流動負債合計	1,182,017	933,309
固定負債		
繰延税金負債	253,231	319,381
資産除去債務	—	14,310
固定負債合計	253,231	333,691
負債合計	1,435,249	1,267,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,100	609,597
資本剰余金	159,100	599,597
利益剰余金	776,560	1,027,000
自己株式	—	△900
株主資本合計	1,104,760	2,235,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631,892	781,776
評価・換算差額等合計	631,892	781,776
新株予約権	12	12
純資産合計	1,736,665	3,017,084
負債純資産合計	3,171,914	4,284,085

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,018,447	4,741,093
売上原価	2,437,130	3,940,975
売上総利益	581,316	800,118
販売費及び一般管理費	376,213	487,633
営業利益	205,103	312,484
営業外収益		
受取手数料	10,407	13,133
為替差益	1,802	—
その他	636	65
営業外収益合計	12,847	13,198
営業外費用		
支払利息	2,779	146
株式交付費	—	4,735
株式公開費用	2,000	2,000
為替差損	—	3,632
その他	1,388	39
営業外費用合計	6,168	10,553
経常利益	211,782	315,130
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,943
関係会社株式売却益	207,053	—
特別利益合計	207,053	37,943
税引前四半期純利益	418,835	353,073
法人税等	108,774	102,633
四半期純利益	310,061	250,439

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、2019年3月12日を払込期日とする一般募集による増資（ブックビルディング方式）により、資本金及び資本準備金がそれぞれ439,760千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ737千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金は609,597千円、資本準備金は599,597千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。